

1 知事公室

目 次

(1) 国際災害救援センター（仮称）設置（新規）	1
(2) 辺野古新基地建設問題対策事業（継続）	2
(3) 基地対策（継続）	3
(4) 基地対策調査費（継続）	4
(5) ワシントン駐在員活動事業（継続）	5
(6) 不発弾等対策事業（継続）	6
(7) 消防防災ヘリ導入推進事業（継続）	7

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：国際交流・協力の推進

重点施策事業名：国際災害救援センター(仮称)設置(新規)

事業期間：平成31年度～

部課等名：知事公室 防災危機管理課

1 事業の目的・内容

アジア諸国等の大規模災害時の支援活動や台風対策等について、本県から人材の派遣や知見、技術の提供等により、国内外に貢献することを目指し、人材派遣や研修実施に係る課題整理及び事業可能性調査等を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国際災害 救援セン ター(仮 称)設置	1,302	1 国際災害救援 センター(仮称) 設置 ・本県の有する不 発弾処理の知見の 提供等可能性につ いて調査。 ・本県の有する台 風対策の知見の提 供等可能性につい て調査。	578	1 国際災害救援 センター(仮称) 設置 ・本県の有する不 発弾処理の知見の 提供等可能性につ いてカンボジアで の現地調査を実 施。 ・本県の有する台 風対策の知見の提 供等可能性につい て高知大学国際連 携推進センターで の調査を実施。	最終予算額 1,302 執行率 44.4% 不用額 724

3 事業の効果/課題

(1) 国際災害救援センター(仮称)設置

効果： 本県から人材の派遣や知見、技術の提供等により、国内外に貢献することを目指し、人材派遣や研修実施に係る課題整理及び事業可能性を探るための海外事例等の調査に取り組んだ。

不発弾処理に関する知見についてはカンボジアでの現地調査を実施し、提供可能性について調査を実施した。

また、台風対策に関する知見の提供等可能性について、高知大学国際連携推進センターにて調査し課題の整理を行った。

課題： 本県の有する不発弾処理や台風対策の知見等をそのままアジア諸国等での支援に使用するには課題が多く、提供可能性について更なる調査検討を行う必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：辺野古新基地建設問題対策事業（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：知事公室 辺野古新基地建設問題対策課

1 事業の目的・内容

辺野古新基地建設問題に関する総合的企画及び調整、普天間飛行場の負担軽減対策等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
辺野古新 基地建設 問題対策 事業	54,972	1 辺野古新基地 建設問題対策事 業 ・辺野古新基地建 設に関する総合的 企画及び調整、普 天間飛行場の負担 軽減対策に向けた 取組を行う。	47,983	1 辺野古新基地 建設問題対策事 業 ・辺野古新基地建 設に関する総合的 企画及び調整、普 天間飛行場の負担 軽減対策に向けた 取組を行った。	最終予算額 63,462 執行率 75.6% 不用額 15,479

3 事業の効果/課題

(1) 辺野古新基地建設問題対策事業

効果：平成30年8月に県が行った埋立承認取消しを平成31年4月に国土交通大臣が裁決で取り消したことから、当該裁決の取消しを求め、令和元年年7月に関与取消訴訟、及び8月に抗告訴訟を提起した。また、平成31年4月に普天間飛行場負担軽減推進会議及び令和元年9月に同作業部会を開催し、普天間飛行場の一日も早い運用停止などの喫緊の課題について要望、協議を行った。

さらに、令和元年度から新たに、知事によるトークキャラバンを実施。普天間・辺野古新基地建設問題及び日米地位協定の問題について、広く周知を図り、問題解決に向けた国民的議論の機運醸成を目的に、東京を始め名古屋、大阪及び札幌で知事講演やマスコミ訪問を行った。

課題：辺野古移設に反対する県民の民意を無視し、埋立工事を強行している現状は許されないことから、引き続き抗告訴訟で県の正当性を主張し、国土交通大臣の裁決の取消しに全力を挙げる必要がある。同時に、万国津梁会議の提言も踏まえ、相当なコストと期間を要する辺野古新基地計画を断念し、普天間飛行場の速やかな運用停止を含む一日も早い危険性の除去を実現するための、県との真摯な対話に応じるよう国に対し求めていく必要がある。

また、引き続き、普天間・辺野古新基地建設問題及び日米地位協定の問題について広く周知し、問題解決に向けた国民的議論の機運醸成を図る必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：基地対策（継続）

事業期間：平成24年度～

部 課 等 名：知事公室 基地対策課

1 事業の目的・内容

オスプレイの配備撤回、日米地位協定の抜本的な見直し並びに在日米軍再編で示された海兵隊の兵力の削減及び嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還等を日米両政府に強く働きかける。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
基地対策	35,397	1 基地関係業務費 ・米軍施設・区域の整理縮小及び基地被害の防止等に向けた取組。	29,165	1 基地関係業務費 ・米軍施設・区域の整理縮小及び基地被害の防止等に向けた取組を行った。 事例 ①米軍の事件・事故について、政府等に対して抗議、再発防止等の要請を行った。 ②基地負担の軽減について、関係市町村と連携の上、国等に対し、軍転協として要請を行った。	最終予算額 35,708 執行率 81.7% 不用額 6,543

3 事業の効果/課題

(1) 基地関係業務費

効果： 日米両政府に対し、定期的な要請だけではなく、事件・事故が発生する度に、適宜要請活動を行うとともに、軍転協、渉外知事会とも協力し、基地問題の解決促進のため要請を行い、沖縄県の考えを伝達することができた。

課題： 米軍の演習等に起因する事件・事故、米軍人等による犯罪や交通事故などは、直ちに県民の生活に大きな影響を及ぼすことから、人権教育・安全管理の強化など、より一層の網紀粛正を図るとともに、再発防止策の実効性の検証を含め、抜本的な対策を講ずる必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：基地対策調査費（継続）

事業期間：平成24年度～

部課等名：知事公室 基地対策課

1 事業の目的・内容

沖縄の米軍基地問題に対する理解促進のため、県外・国外に向けた情報発信等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
基地対策 調査費	68,809	1 基地対策調査費 ・米軍基地問題等 について情報発信 等を行う。	45,367	1 基地対策調査費 ・米軍基地問題等 について情報発信 等を行った。	最終予算額 66,809 執行率 67.9% 不用額 21,442

3 事業の効果/課題

(1) 基地対策調査費

効果： 全国知事会において、沖縄県からの提案により設置された「米軍基地負担に関する研究会」における計6回の議論を踏まえ、平成30年7月に「米軍基地負担に関する提言」が全都道府県による全会一致で取りまとめられ、同年8月には、日米地位協定の抜本的な見直し等が政府に提言された。提言をきっかけに、県内外の各地方議会においても、同様の趣旨の意見書が相次いで可決されている。

また、日米地位協定の問題点を更に明確化するため、沖縄県が実施している他国地位協定調査において、令和元年度はオーストラリアとフィリピンの現地調査を実施し、その結果を全国知事会等で報告することにより、同協定に関する問題をテーマにしたシンポジウム等が県内外で開催されているほか、各種メディアや国会等で取り上げられるなど、日米地位協定に関する議論が広がりつつある。

課題： 日本にある米軍専用施設の約7割が沖縄に集中していることから、米軍基地に起因する事件・事故や日米地位協定の問題は、沖縄の問題として捉えられがちだが、日本の安全保障は日本全体で考えるべきであり、米軍基地負担のあり方について国民的な議論の喚起を図っていく必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：ワシントン駐在員活動事業（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：知事公室 基地対策課

1 事業の目的・内容

米国ワシントンD. C. に駐在を設置し、沖縄の基地問題に関連する情報収集及び沖縄の正確な状況等の情報発信を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ワシントン駐在員活動事業	72,148	1 ワシントン駐在員活動事業費 ・沖縄の基地問題に関する情報収集を行うとともに、沖縄の正確な状況を米国政府、連邦議会等へ伝える。 ・基地問題に併せて、交流・広報活動について取り組む。	69,368	1 ワシントン駐在員活動事業費 ・沖縄の基地問題に関する情報収集を行うとともに、沖縄の正確な状況を米国政府、連邦議会等へ伝えた。 ・基地問題に併せて、交流・広報活動について取り組んだ。	最終予算額 72,148 執行率 96.1% 不用額 2,780

3 事業の効果/課題

(1) ワシントン駐在員活動事業費

効果： ワシントン駐在は、これまで構築された米国連邦議会関係者、米国政府関係者等とのネットワークを活用し、意見交換する等、沖縄の基地問題の課題解決のため取り組んだ。

特に、米軍等による事件・事故が発生した際には、速やかに米国政府関係者へ沖縄の状況を伝え、再発防止策の実施等を求めた。

また、米国委員会公聴会等で得られた沖縄の基地問題に関連する情報や米国政府の政策形成にかかる情報等について、本庁と情報共有を図った。

米国県人会イベント等に参加し、基地問題に合わせて交流・広報活動や沖縄観光のPR、物産情報発信等にも取り組んだ。

課題： 米国連邦議会関係者、米国政府関係者等とのネットワークを活用し、現地駐在の強みを活かしたリアルタイムな情報収集、情報発信に取り組む必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：不発弾等対策事業（継続）

事業期間：平成元年度～

部課等名：知事公室 防災危機管理課

1 事業の目的・内容

県内に埋没する不発弾等の探査・発掘等を実施し、市町村の公共事業に係る探査費及び発見された不発弾の処理費用の補助を行うなど、不発弾等の早期処理を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
不発弾等 対策事業	3,312,862 (86,489)	1 不発弾等処 理事業費 ・埋没情報等 をもとに県が不 発弾の探査発掘 等を実施する。 ・市町村の公 共事業に係る探 査費及び発見さ れた不発弾の処 理費用の補助を 行う。 ・民間による住 宅等建築におけ る磁気探査費の 補助を行う。	2,971,452 (24,622)	1 不発弾等処 理事業費 ・埋没情報等 をもとに県が不 発弾の探査発掘 等を実施した。 ・市町村の公 共事業に係る探 査費及び発見さ れた不発弾の処 理費用の補助を 行った。 ・民間による住 宅等建築におけ る磁気探査費の 補助を行った。	最終予算額 3,312,862 執行率 89.7% 翌年度繰越額 186,324 不用額 155,086

3 事業の効果/課題

(1) 不発弾等処理事業費

効果： 県民の生命・財産及び県民生活に多大な影響を与えている不発弾等を早期に処理する目的で実施しており、昭和47年度から令和元年度までの処理件数は38,535件、処理重量は2,079.3トンとなっている。

令和元年度は、埋没情報等をもとに県が48件（約39万㎡）の磁気探査を実施し、31件の市町村の公共工事及び203件の民間による住宅等の建築工事に対して磁気探査費の補助を行い、1,698kgの不発弾等を発見した。また、発見された不発弾等が安全に処理されるための事業を実施した。

これにより、不発弾等の処理が促進され、県民の生命と財産の確保がなされている。

課題： 磁気探査は埋没情報及び住民等の要望に基づき実施しているが、これまで多くの不発弾が発見されている本島中南部地区の探査要望等が減少している。不発弾等問題の早期解決のため埋没可能性が高い地域での探査実施の拡大が課題となっている。また、民間の住宅建築等において、探査を実施せずに不発弾等が発見される事例も見られることから、工事における安心安全を確保するため、磁気探査費の補助制度の更なる周知を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしいやさしい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：消防防災ヘリ導入推進事業（継続）

事業期間：平成29年度～

部 課 等 名：知事公室 防災危機管理課

1 事業の目的・内容

消防防災ヘリコプターの導入に向けて、県内各市町村との合意形成を図るため、説明会や事前ワーキンググループを開催するとともに、ヘリ基地整備場所の候補地調査を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
消防防災 ヘリ導入 推進事業	12,323	1 消防防災ヘリ 導入推進事業 消防防災ヘリコ プターの導入に向 けて、県内各市町 村との合意形成を 図るため、説明会 や事前ワーキング グループを開催す るとともに、ヘリ 基地整備場所の候 補地調査を実施す る。	4,264	1 消防防災ヘリ 導入推進事業 消防防災ヘリコ プターの導入に向 けて、県内各市町 村との合意形成を 図るため、説明会 や事前ワーキング グループを開催す るとともに、ヘリ 基地整備場所の候 補地調査を実施し た。	最終予算額 11,559 執行率 36.9% 不用額 7,296

3 事業の効果/課題

(1) 消防防災ヘリ導入推進事業

効果： 調査検討報告書の「消防防災ヘリ導入に向けて、県と市町村で調整を進めるべき」との結果に基づき、説明会や事前ワーキンググループを開催し、各市町村の意見等を確認した。

また、ヘリ基地整備場所の候補地調査を実施し、8カ所の評価を行った。

課題： 全市町村に対し、「沖縄県消防防災ヘリコプター導入推進協議会（仮称）の設立」に係る意思確認を行った結果、「協議会設立前に協議すべき事項がある」等の意見があり、この段階では全市町村の同意を得ることができなかったことから、引き続き、同意が得られていない市町村との協議を重ねていく必要がある。